

[別紙 2]

論文審査の結果の要旨

申請者氏名 とうり れすたり じゃむふり
Tri Lestari Djamhuri

インドネシア・ジャワ島は、オランダ統治時代に始まる、地域住民参加型の森林管理すなわちソーシャル・フォレストリー・プログラムの長い歴史を有している。1998年の経済・政治危機の過程で国有林野の盗伐が進み、地域の資源と経済に深刻な影響を及ぼしたのを契機として、国有林を対象とした新たなソーシャル・フォレストリー・プログラムが開始されている。本研究では、異なるアプローチを採用した中部ジャワでの2つの事例を取り上げて、両者の比較検討を通じて、ソーシャル・フォレストリー・プログラムの有効性と問題点、課題を分析した。

第1章では、ジャワ島国有林におけるソーシャル・フォレストリー・プログラムの歴史的な展開過程および2001年に導入された新たなソーシャル・フォレストリー・プログラムの特徴を概観した。とくに、新プログラムの最大の特徴が、所有者(国)と参加者(地域住民)との間で木材を分収する制度を導入した点にあることを強調した。その上で、住民参加の類型として、個人参加型のプログラムとコミュニティー参加型のプログラムとがあることを指摘し、それぞれのプログラムから1事例ずつを選んで分析対象とすることを説明した。最後に、本研究の分析課題として、1)国と地域住民との間の協力関係および利益配分方法に関する評価、2)新プログラムが森林の利用と管理に及ぼした効果に対する評価、という2点を指摘した。

第2章では、ソーシャル・フォレストリー・プログラムを分析するための方法論的な枠組みに関して検討した。森林資源とその経営に関する諸権利のうち、国が地域住民に対して何を移譲しているのかに着目することで、国と地域住民との間の協力関係と利益配分方法の特徴を分析することが可能となることを指摘した。

第3章では、事例として取り上げた2つの地域に関して、森林資源賦与状況などの特性を概観したうえで、データの収集方法及び分析手法に関して言及した。

第4章では、コミュニティー参加型のプログラムの事例として、ブローラ地域のプログラムを取り上げた。この事例においては、木材売上高の一定割合がコミュニティー組織の収入として分配されている。しかし、実際には、これらの収入の大部分はコミュニティー組織のリーダーたちが実施する森林パトロールの経費として支出されており、一般のコミュニティー構成員のあいだでは、このプログラムへの帰属意識が希薄である。一般構成員の帰属意識の希薄さゆえに、リーダーたちによる森林パトロールのコストが増大し、その結果一般構成員への分配がいっそう不十分となるという悪循環の存在にも言及した。

第5章では、個人参加型のプログラムの事例として、グヌンキドゥル地域のプログラムを取り上げた。このプログラムでは、管理すべき林地が個別世帯ごとに割当られ、かつ個

別世帯を対象として諸権利の移譲がなされている。したがって、参加者は、貢献（労力や資材の投入）と受益（木材分収、間作）との関係を明確に了解しやすい。内部収益率の試算によれば、参加者は、長期利子率を上回る収益率が期待できる。他方で、個人参加型であるにもかかわらず、林地の割当、盗伐監視あるいはルール逸脱者への罰則執行など、コミュニティ・レベルの共同作業が必須であることも強調した。

最後に第6章において、全体をまとめて次のような指摘を行った。1)個人参加型プログラムの事例に比べて、コミュニティ参加型のプログラムの事例における地域住民の参加の程度は低位であった。後者での住民参加を促すためには、個人に対してより強いインセンティブを付与する必要がある。2)個人参加型プログラムの事例の場合、効率的な運営のためには、森林保護や制度の維持のためのコストを低下させる必要があり、そのためには参加者同士の集合行為が要請される。3)総合すれば、国有林におけるソーシャル・フォレストリー・プログラムにおいては、いずれのアプローチを取るにせよ、コミュニティのレベルで資源管理を遂行するための公共的な所有制度のなかに、個人へのインセンティブを付与するための個別所有制度を導入してゆくことが肝要である。4)ジャワ農村コミュニティにおいて広く見出すことができるソーシャル・キャピタルの蓄積は、3)の課題を遂行する上で好条件となると思われる。

以上、本研究においては、インドネシア・中部ジャワ島で実施されている2つのタイプのソーシャル・フォレストリー・プログラムの事例分析を通じて、同プログラムの実態と問題点を明らかにするものであり、学術上、応用上資するところが少なくない。よって審査委員一同は、本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。